

詳説社会情報学部再編案

Horizons and Missions of Social Information as in the Discipline
— Clarification of the Reconstitution Plan Faculty approved —

社会情報学部再編案検討ワーキンググループ

大國 充彦, 佐藤 和洋, 千葉 正喜, 長田 博泰

1 はじめに

本稿は、2006年10月10日社会情報学部教授会で承認された「社会情報学部再編案報告書」の拡大補綴版である。承認されたとはいえ、その考え方が大方の理解を得、真実支持されたか否かはその後の経過が如実に物語っている。

さりながら、今回の事態は、日頃学生諸君に現実に直面する状況を問題として整理し、その解を見出してゆくことの大切さを説いている社会情報学部教員の真価が問われたのである。報告書原案作成にあたってワーキンググループが採用した方法は、いかなる構想を立案するにしろ、与えられた問題・課題に対する解決方針に至る検討の過程としてきわめて適切なものであったと自負している。その意味で、本稿は社会情報学部が直面した問題状況の中で解へ向かっていかなる道筋を描いたかを示す教員自身による一つの答案である。策定の経緯を補足資料5に示す。

本稿の目的は次の3つである。一つは、教授会等で必ずしも充分説明し得なかった点を補い、その考え方をできる限り敷衍することである。二つには、上で述べたように、現実に直面している問題に対しいかなる方法で問題を分析し、解決への方向を見出していった

かを提示することである。言い換えると、単に、報告書の内容を詳細に説明することではなく、いかなる方針、原理・原則、データに基づき、結論を導いたかを示し、問題解決への範例を示すことである。最後のひとつは、いうまでもなく、立案に至る道筋および内容を録し、向後の参考に資することである。

以下、2～6節で社会情報学部再編案を説明する。とくに2,3節でそれぞれ本再編案策定のアプローチ、学部構成理念について教授会提案を敷衍する。4～6節は記録が目的であって提案どおりの採録であり、7節は再編案のまとめである。8節では大学再編のフレームワークについて少しく考察し、今後の議論に資する。

2 与えられた課題と現状

我々に与えられた課題は社会情報学部の再編・再創造である。これに対する解を見出すにはまず直面する現状を認識しなければならない。

2.1 社会情報学部をとりまく現状

社会情報学部再編問題の発端は2005年以降入学者数が減少したことにある。真の原因が那邊にあるかは詳細な分析を要するが、外的要因として巷間耳にするものはつぎのようなものである。曰く、少子化に伴う18歳人口の減少、道内経済回復の相対的な立ち遅れ、

OHKUNI Atsubiko 札幌学院大学社会情報学部
SATO Kazuhiro 札幌学院大学社会情報学部
CHIBA Masaki 札幌学院大学社会情報学部
NAGATA Hiroyasu 札幌学院大学社会情報学部

IT バブル崩壊による IT 関連産業の魅力低下, 高校教科「情報」の必修化による大学における情報関連学科への進学意欲の後退などである。

以上の外的要因のうち, 18 歳人口の減少はすべての大学・学部に関わるとともに, 日本が直面している社会的・政治的課題である。18 歳人口の減少は大学間ないし学部間に競争をもたらす。大学間の競争は今後, 大学淘汰あるいは入学定員縮小の時代が到来することを予想させる。一方, 学部間の競争は果たして学部淘汰に帰着するのであろうか。仮にそのような方策を一律にとるなら, 社会にとって必要な学問・技術・技能, 要するに文化の伝承, 蓄積が行われず, 社会的損失は極めて大きい。実際, 日本社会の一部にそのような現象が既に発生しており, いわゆる 2007 年問題はその典型事例である。本社会情報学部が直面している状況も同断である。

社会情報学部は日本社会情報学会の設立に主導的な役割を果たし, 現在も, この全国学会において枢要な地位を占めている。社会情報学という学問および社会情報学部の教育に関する先駆性を全国の他大学他学部他学科より現在でも維持している。本学部は日本で最初に創設された社会情報学部として, 社会情報学の展開 (例えば, 創設以来開催されてきた社会と情報に関するシンポジウム), 社会調査データベース (SORD) の構築・維持・展開, およびその教育に実績を積んできた。その学部が, 名・実ともに解体・消滅してしまうのでは社会的責任を果たしたとはいえない。私立大学とはいえ公教育の一端を担う存在である。教育・研究組織の責務として新しい学問の継承・発展を促進することが社会的に期待されている。

その他, 内的要因として「社会情報学部という名称のわかりにくさ(大学院の名称)」(学園政策検討委員会「札幌学院大学の新たな発展を目指して(構想案), p.6)」や社会情報学

部の「危機意識」の無さとその無策ぶりを指摘する向きもある。

社会情報学部という名称のわかりにくさには 2 つの原因がある。1 つは, 新しい学問の名称を冠した学部であり, 学問についての社会的認知度が低い点である。日本社会情報学会が学術登録団体として設立されたのは 1996 年であり, ディシプリンとしても 10 年程度の歴史を有しているに過ぎない。

もう 1 つの原因は, 本学の社会情報学部の構成理念に関わる問題である。札幌学院大学は 1991 年, 全国に先駆けて社会情報学を称する学部を発足させた。零位に立つところから始まった挑戦は, 常に新たなアクティビティを必要とした。そのため, 学部の構成理念の見直しが遅れ, 学部外に対して明確なメッセージを発信することに不都合をきたすこととなった。この点が「わかりにくさ」の原因の一つを構成している。

2.2 制約条件

学部再編案の解を得るには 2 つのアプローチがある。直前で述べたように大学全体の再編の中で考える場合とそうではなく, 学部単独で検討する場合である。前者について言えば, 参考資料から想像されるように, 与えられた再編論議はあまりに抽象的であって, とても具体的解を得る条件を与えてはいえない。大学再編の枠組みが明確に示されていれば, 解を得るアプローチも, また得られる解も明らかに異なる可能性があることを 8 節で考察する。

したがって, 前者を採用することができず, 必然的に学部単独での再編案検討を選択せざるを得なかった。さらに, この選択にはつぎのような事情も影響している。すなわち, 2006 年 7 月の学部教授会で決定した学部再編案は学園政策会議の受け入れるところとならず, その根拠の一つが学部単独での再編案ではないということである。

以上の状況から学部単独再編案には当然つぎの制約が課される。第一の制約は、入学定員数(150名以上)の確保を見込める案でなければならないことである。この条件は社会情報学部単独で解を見つけようとする場合の条件であって、大学全体として考えるなら必ずしもこの制約が必要とはかぎらない。第二は、学部単独再編案であること、および上で述べた経緯から他学部との連携ないしは協力を前提としない案であることである。第三に、第二の制約から必然的に現有スタッフで構成可能な案でなければならないことである。

2.3 ガイディング・プリンシプル

我々に課せられたことは、以上の外的条件、制約条件のもとで解を見出すことである。しかし、単に解、すなわち原案を策定することだけを目的とするのではなく、原案策定に至る検討過程、論理的筋道をできる限り明確に示したいと考えた。経験をつめばひとりでに賢くなるわけではなく、経験から学ぼうとする意識的努力があってはじめて賢くなるのである。そのために明確な指導原理を掲げ、この原理に沿いながら検討・議論するのが適当であると判断した。これをガイディング・プリンシプルと称し、つぎの4つを採用した。

1) 社会情報学部が「学部」として再編可能な案を構想せよ。

これは第一の制約条件を満たすための当然の帰結である。

2) 現社会情報学部理念の継承・発展を考慮しつつ、新たな学部構成理念を見出せ。

社会情報学部が困難な状況に直面しているとはいえ、これまで取り組んできた教育研究を無に帰することはできない。これらの成果・実績を踏まえつつ、現有スタッフで構成可能であることという制約を守りながら新たな構成理念を立て、新生社会情報学部を目指さなければならない。

3) 画餅に帰さぬよう理念だけでなく、卒業生が有すべき特徴・技術・スキル等を明確にし、現実的な案を作成せよ。

入学定員の確保が至上命題であるとするなら、志願者にアピールするようなどきただけ具体的、実際のな特徴等を示さなければならない。

4) 他学部との連携可能性を視野に入れ、本学における大学再編、すなわち学部統合案への踏み台とせよ。

原案が基本的に社会情報学部単独の再編案だとしても、他学部との連携可能性をその構成理念の中に含んでいる必要があることを意味する。これによって、大学再編議論に柔軟に対処できる。

上に述べた現状、制約のもとでガイディング・プリンシプルにしたがって、案を策定するプロセスを述べる。

3 社会情報学部再編の構成理念

ここでは、現行学部構成理念をふりかえりつつ、新生「社会情報学部」の理念を考察する。

社会情報学あるいは社会情報学部が「IT」すなわち情報技術という点で捉えられた時代状況は過ぎ去った。けれども、21世紀の現在、社会情報学/社会情報学部はアプリケーションの領域でも再び必要とされてきている(補足資料1, 補図1および補図2参照)。ネットゲームの世界・ブログ*・CMS (contents management system)*・SNS (social networking service)*等は、単に技術領域だけの問題ではなく「サイバー社会」と「情報」と「社会」(この3つについては後述)に横断する対象領域の問題となる。これらの領域に生じる社会情報現象をいかにして捉えるのか、これらの横断的・縦断的な領域を捉える枠組みを通してどのような学生を育てることができるのか、社会情報学の最先端を行く本社会情報

* 補足資料4参照

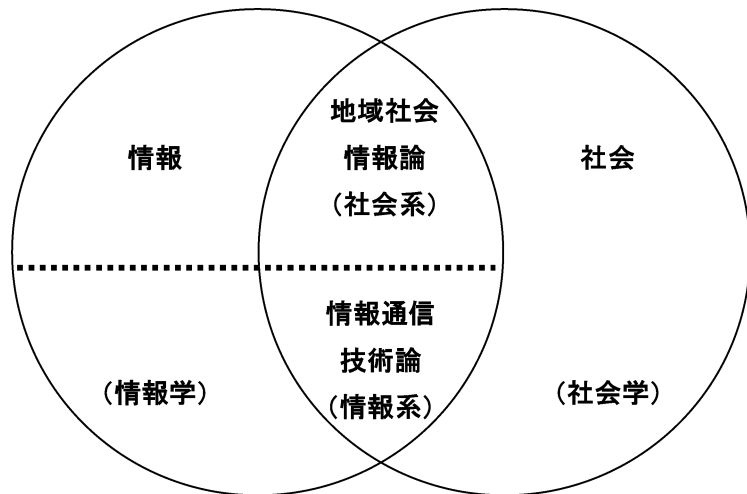


図1. 現「社会情報学部」の構成理念

学部の課題である。

3.1 現「社会情報学部」の構成理念

現「社会情報学部」の理念は次のように描くことができる(図1)。図1は「情報」と「社会」との重なり合いの部分が「社会情報学部」であることを示している。

この図では、教員組織・教育内容・学生・研究活動までが社会系と情報系に二分されているかのように見える。また、学生の就職状況をみると、情報系の学生の多くはIT産業分野へ、社会系の学生は小売・流通サービス等を中心とした産業分野へ、と二分されていると捉えられがちになる(補足資料2, 補表1参照)。

図1は、学部創設時期に構想された構成理念である。そのため、1990年代半ばから爆発的に規模を拡大したネットワーク社会を適切に捉える枠組みを有していない。学部教育・研究においては、電子ネットワーク社会(サイバー社会)を無視してきた訳ではない。2001年度の新カリキュラムおよび2005年度の小幅な改定によってネットワーク、インターネット関連科目を充実してきた。しかし、電子ネットワーク社会を学部構成理念として明

確に位置づける作業がなおざりになっていた。そのため、21世紀の今日、社会情報学部の「わかりにくさ」が一層目立っている。

3.2 新「社会情報学部」の構成理念

以上の状況を打開し、学部再編の新機軸を打ち出すには新たな構成理念が必要である。それには2つの条件が要る。1つは、現「社会情報学部」の発展・継承を促すものであること、2つには、多元化する社会に対応する理念であることである。

情報通信技術は日常生活の隅々にまで及び、その影響はただに生活を便利にするのみならず、人々のネットワークを広げ、そのつながりの中で一つの社会が成立する域に達しようとしている。これは、カール・ポパーが1972年に構想した3つの世界からなる枠組みの<世界3>と考えることができる(ポパー, 1972=1974)。全体の世界は相互に接続しあう3つの世界から成り立つとポパーはいう。<世界1>は物質、自然の世界、およびそれらの特性からなる客観的世界である。<世界2>は意識および個人の精神内の意志、計算、感情、思考、夢、記憶、その他からなる主観的世界である。<世界3>は、客観的かつ公的

な諸構造からなる世界である。〈世界3〉的構造は抽象的である。つまり、純粋に情動的である。その中には、言語、数学、法律、宗教、哲学、芸術、諸科学、そしてあらゆる種類の制度というものはすべて同種の構造物である。

マイケル・ベネディクトは〈世界3〉に依拠しながら、「サイバースペース」を「世界中のコンピュータと通信回線を使って生み出され維持されるパラレルユニバースだ。知識、秘密、度量法、度量指示手段、娯楽、そして人間の分身としてのエージェントの全世界的な交通が具体的な形象となって現れる世界。これまで地球上に決して出現したことのない光景、音、存在の現前が今や広大な電子の夜の中で花開きつつある」世界と定義し、「〈世界3〉の進化の最後の段階以外の何ものでもない」という（ベネディクト、1991=1994）。

確かに、ベネディクトの描いたような世界が現前しつつある。そして、好むと好まざるにかかわらず、21世紀にそのような世界が一層進展するのは間違いない。だとするなら、サイバースペースにおいて人間の社会的諸活動が多様に展開され、そこにさまざまな現象が見出されることであろう。仮にこのような「社会」を「サイバー社会」と名づけるなら、サイバー社会は社会情報学の格好的教育研究対象である。

旧郵政省の「通信・放送の融合と展開を考える懇談会報告書」（1998年5月）ではサイバー社会を「情報通信の高度な利用により、距離・時間の制約を取り払い、現実社会の活動を補完、さらには代替し、全体として新しい社会経済活動が実現している社会」と定義しているが、ここでは「サイバー社会」をサイバースペースにおける人間の社会的諸活動によって構成される社会とやや広く捉えておく。

図1に示した「社会」も、人間が創造した構造物であり、その意味で〈世界3〉に属す

る。この「社会」は20世紀後半の情報通信技術がもたらした新たな構造物としての世界から影響を受けている。しかし、その影響を一方的なものとするよりは、むしろ「社会」と新しい構造物が相互に関連しあいながら、新たな「社会」を模索しているとみるべきであろう。つまり、2つの構築物が並存し、いまだどちらかに吸収されたとは判断できない状態である。そこで、図1の「社会」を「社会」と「サイバー社会」の合併集合で置き換えよう。さらに、この合併集合（世界）を捉える視点あるいは方法としての「情報」を描いてみる。それが図2である。

図1に1つ円を描き、3つ巴にしているだけではないかと思う勿れ。図2の含意するところは大きく、つぎのように諸概念の整理を容易にするとともに、社会情報学部再編の構成理念を提供するのである。

いわゆる「情報社会論」と社会情報学の相違は図2から明らかである。すなわち図2には「情報社会論」を「社会」と「サイバー社会」の共通部分に描いてあり、「情報（学）」的視点を含んでいないことに留意してほしい。言い換えれば、「情報社会論」は社会学の立場から社会を研究、俯瞰するものといえる。この点は田中（1999：78）、正村（2000：iii）が夙に指摘している。

同様の観点からつぎの疑問にも答えることができる。「情報社会論」という学問があるのに、なぜ改めて「社会情報学」を説く必要があるのかという疑問である。情報社会論が「情報（化する）社会」を対象に「社会学」的方法に依拠して研究するのに対し、狭義の社会情報学は、図2に描くとすれば「社会」、「サイバー社会」および「情報」の共通部分にある。したがって、社会情報学は仮に「情報化（する）社会」を研究するにしても、「社会学」的かつ「情報学」的方法を用いるのである。また、いわゆる未来学者や情報学者が語る技術論的社会情報論は「サイバー的社会」を

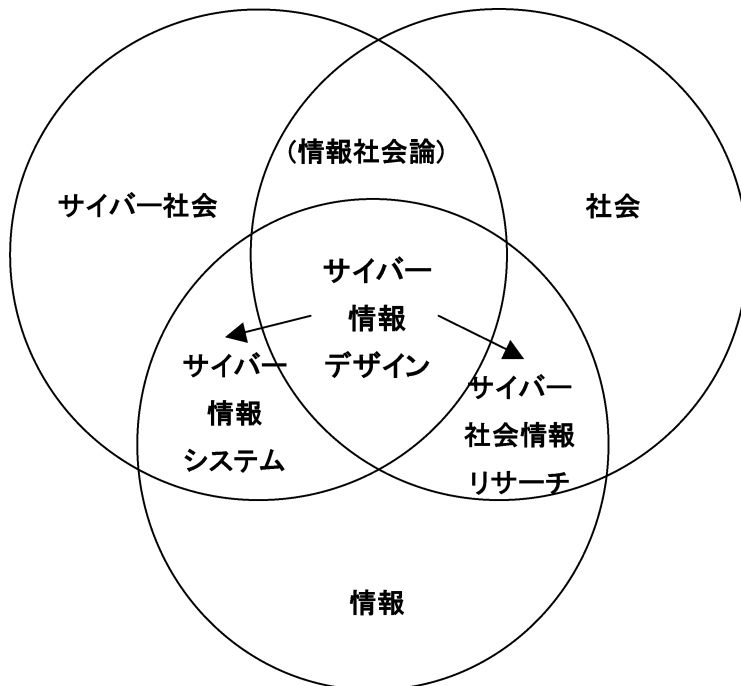


図2. 新生「社会情報学部」の構成理念

「情報(科)学」的視点から考察されたものとみなすことができる。このように図2が概念の整理にとっていかに有効であるかわかるであろう。

さて、再編案構成理念の検討に戻ろう。新たな第3の柱として「サイバー社会」を立てた図2は、新生「社会情報学部」構成理念の図式化である。柱が三つ巴になったこの図は、新生「社会情報学部」の構成理念につぎの捉え方を可能にするのである。まず第1に、「サイバー社会」を組み入れることによって、これを社会と捉えるとともに、現実の社会との関係をも含んだ展開が可能になると同時に、既に取り組みされてきた教育・研究の継承・発展として捉える視点を与えるものである。第2に、「サイバー社会」に固有の「社会情報現象」を改めて社会情報学の対象とすることができる。そして、第3に、「サイバー社会」現象には「新しい社会経済活動」等が研究対象として含まれるので、経済学部、商学部、法

学部、人文学部等の他学部との相互連関を含み、学部を越えた連携の可能性をはらんでいる。

現「社会情報学部」がサイバー社会を意識しなかったわけではない。しかし、図1の現構成理念に導かれたため、それはインターネット/Web等における情報技術として捉える傾向が強かった。あるいはまたインターネット/ネットワーク社会をいわゆる「情報社会論」的視点、すなわち社会学の立場から社会を研究、俯瞰するものであったと思われる。

3.3 新生「社会情報学部」の3つの領域

本学社会情報学部の対象領域は次の3つの領域から構成される。

- ・「サイバー情報デザイン」領域
構成理念の中核となる（「サイバー社会」∧「情報」∧「社会」）
- ・「サイバー社会情報リサーチ」領域

「サイバー情報デザイン」領域∧（「情報」∧「社会」）

・「サイバー情報システム」領域

「サイバー情報デザイン」領域∧（「サイバー社会」∧「情報」）

3つの領域はアプリケーション（応用）という観点から整序すると次の順番となる（最も応用的なものを上に置く順番）。

- a) 「サイバー社会情報リサーチ」領域
- b) 「サイバー情報デザイン」領域
- c) 「サイバー情報システム」領域

「サイバー社会」以外の柱に関しても、従来の柱を無反省に援用した訳ではない。「情報」についていえば、現在、情報技術以外にも、データマイニング、エディティング、インテリジェンスなどの広い意味での「情報デザイン」がクリティカルな問題として取り上げられている。

「社会」に関しても同様に、社会秩序は「サイバー社会」と「情報」の要因に依存する割合を相対的に増して来ている。「ユニバーサル・デザイン」は万人向けのバラ色のデザインではない。そこには「誰のためのデザインなのか？」という切実な問いかけが存在している。地域社会のガバナンスに関しても、「情報デザイン」を無視した政策立案や政策批判は成り立たなくなっている。この意味で、旧来の2つの柱に新しい柱を1つ継ぎ足しただけのものではないことは十分主張しうる。

4 新生「社会情報学部」の学生定員と構成

入学定員は150名（学部定員600名）とし、下記の3つのコース（或いは専攻）をおき、2年次からコースに沿った専門教育を実施する。

- 1 サイバー社会情報リサーチ・コース
- 2 サイバー情報デザイン・コース

3 サイバー情報システム・コース

これらのコース設定の背景には、現構成理念のもとで遂行されてきた学部教育の数多くの実践がある。「ノッポロを聴く月曜の宵」、「ミニFMペポワ」、「学会における情報機器支援活動」、「障害者のための学習支援ツールの開発と実用化」など（補足資料3）。これらの教育アクティビティは従来の構成理念では的確に学部教育の中に位置づけることができなかった。これらの教育実践の再検討を通して3つの新生コースを設定した。したがって、これらのコース設定は既存の学部教育実績の中から生み出されたものであり、有意味なコース設定である。

5 新生「社会情報学部」の教育の特徴

上記3コース（専攻）の基本的な教育的特徴を示し、具体的な出口（就職）について示す。

(1) サイバー社会情報リサーチ・コース

フィールド（現場）に出て自らデータを収集し、あるいはフィールドに有用なデザインをもたらすことを特徴とする。「まちづくりコース」と呼ぶ場合もある。

①目的：

地域情報化、まちづくり等の地域社会のあり方や個別の現場に対して積極的に関わる人材、また、パブリック・アクセスに基づく情報発信のスキルを身につけた人材を育成する。

②取得資格：

各種公務員、プロジェクトマネジメント資格（プロジェクトマネージャ他）、社会調査士、教員免許高校「情報」、高校「公民」、中学「社会」、他。

③出口：

地方公務員、都市再開発事業、NPO法人、コンサルタント、シンクタンク、映像

制作会社・コミュニティFM局などの情報・通信関連，営業職，他。

(2) サイバー情報デザイン・コース

サイバー社会情報に関するデザインを手がける。プロジェクトの企画・設計・資源動員・遂行・評価などに関する知識とスキル，さらには，プロジェクト全体が効率よくかつ正当に機能するようなマネジメント能力すら持つような人材を育成することを特徴とする。「Web コース」と呼ぶ場合もある。

①目的：

インターネットおよび Web ベース資源（システムおよびコンテンツ）のデザイン，作成，構成および管理に関する領域を深く，広く学び，Web 環境資源の開発および利活用に関わる人材を育成する。

②取得資格：

ソフト開発・プログラミング関係資格（初級シスアド，基本情報技術者，他），コンテンツクリエイター関係資格（Web コンテンツ，Web デザイン，CG 検定，他），インターネット関係資格，教員免許高校「情報」，高校「公民」，中学「社会」，他。

③出口：

Web マネージャ，Web サイト開発者，Web ページデザイナー，Web コンテンツクリエイター，インターネットサポートスペシャリスト，ネットワークセキュリティ関係資格，映像制作会社・メディア等の情報・通信関連，他。

(3) サイバー情報システム・コース

一般の人間がブラックボックスとしてしまいがちな「サイバー情報システム」に関して適切な知識と技術を有し，社会的に有用な支援を与えることができる人材を育成することを特徴とする。「ICT* コース」と呼ぶ場合もある。

①目的：

コンピュータ技術およびソフトウェアシステム開発技法，およびコンピュータネットワークの技術を学び，情報システムの開発，保守，運用管理に関わる人材を育成する。

②取得資格

ソフト開発・プログラミング関係資格（初級シスアド，基本情報技術者，他），コンテンツクリエイター関係資格（Web コンテンツ，Web デザイン，CG 検定，他），インターネット関係資格，テクニカルエンジニア（データベース，ネットワーク，各種商用システム資格），教員免許高校「情報」，高校「公民」，中学「社会」，他。

③出口：

システムエンジニア，プログラマなど種々の情報システム開発・保守・運用管理に関わる技術者。

(4) 資格取得サポートの推進

(5) 高大連携の検討

6 新生「社会情報学部」の教育方法・カリキュラム編成方針

6.1 教育カリキュラム編成方針

本学の掲げる教育目標，自律した人間，豊かな人間性，社会を担う人間，専門職業人，の育成を実践するために，次の教育カリキュラム編成方針を採用する：

- (1) 社会人としての自覚，歴史的・社会的見方を涵養する科目の設定（専門基礎科目）。
- (2) 専門科目は考え方の理解と共に実践的修得を可能にする（講義と演習連携学習指導）。
- (3) 職業人としての自覚を促進する科目の設定（民間人による講義科目）。
- (4) 自主的判断のトレーニングとともにグループ・組織内で取り組むプロジェクト実践型科目の設定。

* 補足資料4参照

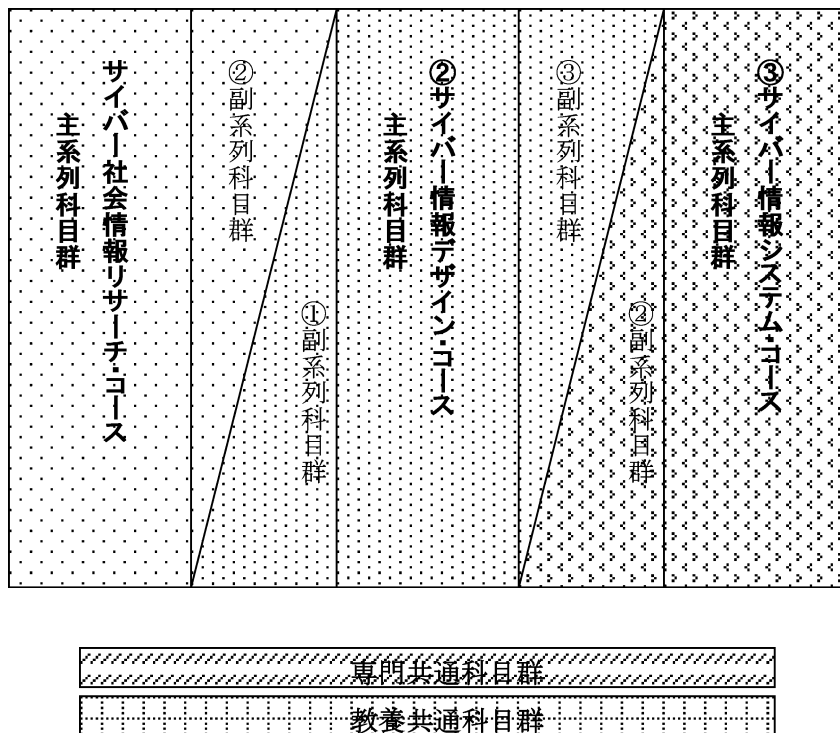


図3. カリキュラム体系（履修科目関連図）

- (5) 1年次～4年次を通したゼミ／演習の配置。2年次から各コースの専門ゼミとする。
- (6) 4年次に、卒業論文／インターンシップ／長期アルバイトの単位認定／協同型調査等を配置する。

6.2 カリキュラムの概要

3つのコースは相互に関連したものである。各コースに主系列と副系列の科目を設定し、隣接するコース内容に触れられるようにして、興味および問題意識を広げられるようにする。図3にカリキュラム体系（履修科目構成図）を示す。

なお、科目群の具体的なイメージがわくように科目を列挙しているため、ここでは資格取得等に必須の科目を網羅している訳ではない。

- (1) 学部共通主要科目群（教養および主系列

の専門共通基礎科目群）

ゼミ（1年から4年まで）、論述作文、外国語（英語）、基礎数学、基礎統計学、情報数学、情報処理基礎&演習、データ解析基礎&演習、社会情報学基礎、情報システム基礎論、コミュニケーション論基礎、データベース基礎&演習、インタフェース基礎論、情報倫理、情報ネットワーク基礎論、Webシステム基礎論、インターンシップ、他

- (2) 専門コース主要科目群

- ①サイバー社会情報リサーチ・コースの科目群

〈主系列主要科目群〉地域社会論、情報メディア論、社会調査論、質&量的調査設計論&演習、メディアコミュニケーション論、情報社会論、地域メディア論、データ解析応用&演習、フィールドワーク論&演習、データマイニング他

〈副系列主要科目群〉サイバー情報デザイン・コース主要基礎科目群

②サイバー情報デザイン・コースの科目群

〈主系列主要科目群〉ユーザインタフェース論&演習, デザイン論&演習, 情報メディアデザイン論&演習, Web コンテンツデザイン論&演習, CG 論&演習, Web アプリケーションシステム設計論&演習, 他

〈副系列主要科目群〉サイバー社会情報リサーチ・コース主要基礎科目群およびサイバー情報システム・コース主要基礎科目群

③サイバー情報システム・コースの科目群

〈主系列主要科目群〉プログラム言語論&演習, ソフトウェア設計論&演習, データベース設計論&演習, ネットワークシステム論&演習, Web アプリケーションシステム設計論&演習, Web サービスインテグレーションシステム論&演習, 情報システム運用管理論, 知能情報システム論, 他

〈副系列主要科目群〉サイバー情報デザイン・コース主要基礎科目群

7 再編案まとめ

本再編案の特徴は, 第1に, 明確なガイディング・プリンシプル (Guiding Principle) のもとに構想されている点である。第2に, 社会情報学部 of 構成理念を明確に提示している点である。学部創設以来現在に至る構成理念を反省的に捉え返し, 21世紀の社会に即応し得る新しい構成理念を策定した。第3に, 新たな学部構成理念は新奇なアイデアで形作られたものではなく, 学部16年間の教育・研究の実践とその積み重ねの中から生み出された点である。第4に, 新生社会情報学部の構成理念には, 21世紀になって顕著となりつつ

ある「新しい社会経済活動」等が研究対象に含まれている。この点で, 本学の商学部・人文学部・法学部・経済学部等の他学部他学科が直面している現在の社会状況を整理する視点を提供することができる。この観点のもとで, 社会情報学部は, 他学部他学科との相互連関・連携の可能性を積極的に担保している。第5に, 社会情報学部の現行スタッフで実現可能だという点である。

8 考 察

本再編案の検討アプローチ, 考え方および内容について縷々述べてきた。2.2で指摘したように, 本案は基本的に学部単独の再編を検討するものであった。大学再編のフレームワークが示されていないため, やむを得ず選択したアプローチである。しかし, ここで大学全体のフレームワークがあったとしたら, それはどのようなものであろうか。このようなことを考察しておくことは, 社会情報学部再編案の性格を理解するうえからも重要なように思われる。

私学の経営にとって, 入学する学生数と在籍する学生数が定員を満たしてくれることが必須の条件である。ところが, 本学の現状を, ほぼユニバーサル・アクセスの大学として位置づいており, 「オープンドア」の学部を抱えていると分析している (2006年度大学事業計画の基本視点, 2006年6月学長)。このことを前提とすると, フレームワークは二つの側面から考察されなければならないだろう。一つは経営資源の配分方程式とでも云うべきもの, 他の一つは本学の社会的位置づけおよび人文社会系総合大学として, カバーすべき学問体系をどのように捉え, それを学部学科がどのように分担するかの考え方, すなわち本学のアイデンティティとでも云うべきものであろう。

経営資源の配分方程式の条件について述べる。「オープンドア」ということは, いまや,

入学する学生数を定数として資源配分ができないということである。入学者数または在籍者数をパラメータとした資源配分を行える制御の仕組みが必要になったのである。獲得できた入学者数をパラメータとして、この変化があっても安定的に教育事業が継続できる資源配分が可能な学部学科の構造の定義が課題となる。具体的には、格差学費は管理可能か？学部・学科の規模の差が管理可能か？学部の数をいくつにするのが適当か：5学部を増やせば安定するのか、減らせば安定させられるのか？1学部あたりの学科の数は、いくらが適当か：1学科か2学科か、3学科以上か？構造の各レベルで収支バランスにどのような基準を適用すればよいか？などが検討されなければならないだろう。そして、入学者数に応じてリソース配分を可能とする学部学科数のモデルを立てることであろう。例えば、5学部を3学部程度に統合する、1学部を3学科で構成し、理事、学長、学部長などのレベルでリソース配分を制御する責任権限を適当に分担するモデルが挙げられる。

次に、人文社会系総合大学としての本学のアイデンティティの問題である。その教育目標として、例えば「主権者としての権利が行使できる判断力と勇気を培い、社会の一員と

して働ける知識と技術を体系的に学ぶ」ことを掲げるのはどうであろうか。ユニバーサル・アクセスの大学としての位置付けにふさわしいのではないか。学問領域を「人間をマイクロに捉える」、「社会としてマクロに捉える」、「社会を支える情報と物の流通」のフレームワークでカバーし、これを3学部9学科程度で分担するのも一案ではないであろうか。

いずれにせよ、学部学科の再編再創造の課題は研究的創造的でありかつ挑戦的な仕事である。そして経営的な課題と学問内容を評価・継承し社会の変化に柔軟に対応できる多様性を保つ課題があることを軽視してはならないだろう。

引用文献

- Benedikt, M. ed (1991): *Cyberspace: first steps*, The MIT Press=サイバースペース (1994), NTT 出版
- 正村俊之 (2000): 『情報空間論』, 勁草書房
- Popper, K.(1972): *Objective Knowledge: An Evolutionary Approach*, Clarendon Press=客観的知識—進化論的アプローチ— (1974), 森 博訳, 木鐸社
- 田中一 (1999): 「情報と情報過程の総合的考察」, 『社会情報学研究』, No.3, 77-90

補足資料 1

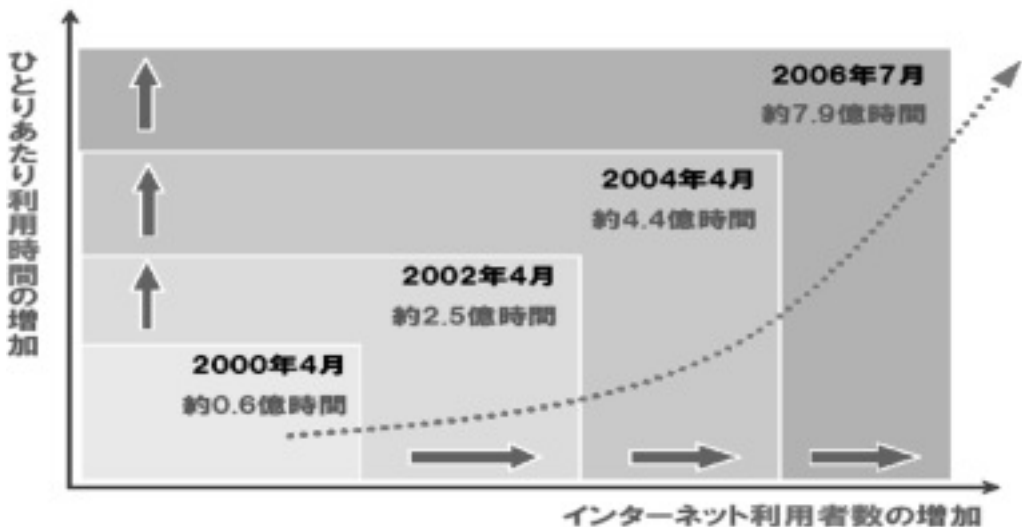
Web を中心とした ICT の急速な展開。



資料: Nielsen//NetRatings. 2000年4月～2006年7月、家庭のPCによるアクセス

補図 1. ウェブサイトの月間利用者数推移 (2000年4月～2006年7月、家庭) (第14回 WAB フォーラムより)

利用者数×利用時間＝ウェブビジネス市場



補図 2. ウェブビジネス市場の変化 (第14回 WAB フォーラムより)

補足資料2

就職関連資料

補表1. 社会情報学内定者実績履歴表

業種	内定者												合計
	1期生	2期生	3期生	4期生	5期生	6期生	7期生	8期生	9期生	10期生	11期生	12期生	
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
農漁業	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	1	1	8
建設・不動産	18	6	16	3	1	3	10	7	3	2	8	7	84
製造業	14	9	11	11	6	7	3	8	6	5	13	7	100
情報・通信	8	12	27	38	35	38	37	43	21	29	28	37	353
マスコミ	3	0	3	1	1	6	0	2	2	0	1	0	19
運輸業	1	2	3	1	1	3	3	0	2	3	2	2	23
卸売業	35	26	24	22	10	7	22	16	10	10	12	6	200
小売業	35	53	47	27	26	22	34	39	29	19	34	30	395
金融・保険	16	13	7	10	6	11	7	9	7	3	7	11	107
飲食店・ホテル	2	2	1	6	3	5	4	6	5	6	6	5	51
医療・福祉	2	2	3	0	0	1	2	1	2	0	1	0	14
教育	1	2	0	1	0	2	4	4	3	4	7	1	29
サービス業	10	8	14	12	7	12	15	22	13	9	18	20	160
公務	10	11	8	6	4	2	10	6	7	9	2	8	83
合計	155	146	164	139	100	120	152	163	111	101	140	135	1626

補足資料3

既存の学部教育実績と新生コースの関係

既存の教育実績を事例として、新生3コースの理解の一助とする。

d) サイバー社会情報リサーチ・コース

「ノッポロを聴く月曜の宵」プロジェクト
(2002年度～現在)

参加教員：大國，新國，中澤(2002-03年度のみ)

参加学生の所属ゼミ：大國ゼミ，佐藤ゼミ，
新國ゼミ

概要

・2002年度「社会情報調査実習」(大國・中澤

担当)では「野幌とはいかなる場所か?」をメインテーマとして、履修学生約100名がグループごとに約40名の野幌在住の方々にヒアリング調査を行った。

- ・2003年1月には、いくつかの調査研究を选拔して、野幌公民館において地域の方々に来ていただき報告会を行った。地域住民からの好意的な反響が思ったよりも多く寄せられた。
- ・2003年度には、お話をうかがった方のうち、地元の知恵袋・土地の古老と思われる方をあらためて呼びし、インタビューを行い、その模様を撮影・編集した上で、インターネット上でストーリーミング配信する

- こととした。
- ・インタビューの会場は、大國・中澤がまちづくり活動で使用している「ほっとワールドのっぽ」をお借りした。
 - ・ヒアリングは大國・中澤, TA の北大院生が行い、撮影を大國ゼミの学生が担当した。
 - ・編集はマルチメディアを専攻している新國ゼミの学生が行った。
 - ・ストリーミング配信の実験サーバの組立とソフトウェアの選択・設定は、Web アプリケーション開発を専攻している佐藤ゼミの学生が行った。
 - ・実験サーバの購入経費は、平成 15 年度江別市の市民協働モデル事業の補助金を充てた。
 - ・現在、ストリーミング配信は大学の Web からリンクでたどることができる。

意味づけ

このプロジェクトは、新生学部構成理念のいう「サイバー社会情報リサーチ」に当たる。当時の枠組みでは十分その意義を捉えることはできなかった。例えば、スタートが社会調査実習であることから、社会学教育として前半部分が理解されてしまう。

さらに、大國・中澤は当時すでに野幌のまちづくり活動にも参画しており、各ゼミ生は野幌のまちを現場として活動していた。調査者としての立場と当事者としての立場に同時に立っていた訳である。しかし、だからこそ、実習の成果とまちづくり活動とを合わせて考えたとき、地域住民の多くが地元の歴史（地区形成史）を等身大の形では見聞きしたことがなく、語りの伝承（ナラティブ・コミュニケーション）として地域が語られていないことに気が付くことができた。

そこで「地域の記憶の再構築」を果たすべく、土地の知恵袋の方に登場願って、語りのみならず表情や間の取り方までも映像として記録することによって、記憶を再生するプロ

ジェクトへと展開させた。そのためには「サイバー情報デザイン」領域での検討が必要となり、コンテンツをデジタル・データとして保存・共有し、パソコン上で編集作業を行い、インターネット上で映像作品を配信することとした。その結果、社会情報学部が有する知的・人的・物質的資源を用いて、意味のある地域貢献をなすことができたと考えることができる。

この規模のプロジェクトになると、教員も単独では対応しきれず、複数の専門領域の知見が必要になる。学生も自らの所属ゼミの専門知識と技能を持ってプロジェクトに貢献することになる。その限りでは、複雑化する社会の中で仕事を遂行する際の、実質的な意味での協力・協働の概念と態度とが学生の身についたということが出来る。

さらに、サーバ購入経費は行政の補助金によって賄っている。社会情報学部が大学から地域社会の中に出て活動していることの証左である。

このようなプロジェクト自体、現行の学部カリキュラムでは、各ゼミの単位となるかボランティアとなるかいずれかでしかない。新生社会情報学部ではゼミや学年縦横断型のプロジェクトを協同型調査科目等として単位化する。

なお、本プロジェクトは「サイバー情報デザイン・コース」として捉えることもできる。

e) サイバー情報デザイン・コース

ミニ FM 「ペポワ」プロジェクト（2002 年度～現在）

参加教員：小内，高橋，祐成，大國，中澤（2002-03 年度のみ）

参加学生所属ゼミ：小内ゼミ，皆川ゼミ，高橋ゼミ，祐成ゼミ，大國ゼミ，井上ゼミ，法学部，人文学部，経済学部

概要

・コミュニティ FM 局の指導を得て、学内で

学生によるラジオ放送を行なう。

- ・ミニ FM 用の機材は実験的教育研究の試みとして学内研究促進奨励金で購入した。
- ・まちづくりや学内イベントの際には、出張先で放送を行なう。
- ・パブリック・アクセスに関する知識や方向聞きの技術習得のために「情報メディア演習」という授業が組まれている。

f) サイバー情報システム・コース

2005 年度子ども虐待防止学会大会の技術サポート (2005 年 9 月)

参加教員：大國，新國，小池

参加学生所属ゼミ：佐藤ゼミ，新國ゼミ，大國ゼミ

概要

- ・ 標記大会では 2000 人規模の参加者と 40 近くの会場があった。
- ・ 各会場でのパソコントラブル、会場の情報機器の操作・運営支援のために、標記大会の副実行委員長の松本伊智朗先生より依頼があり、「チーム社情」として全 2 日間フルに各会場の機材管理・操作の支援を行った。

本学部学生は、パソコンのスキルが高くまた本学各教室の情報機器にも精通しているため、来場者から非常に感謝された、と松本先生も指摘して下さっている。

既存の学部教育実績と新生コース設立の関係

以上、既存の教育実績をもとに新生社会情報学部の教育の特徴を補足した。ここに挙げたもの以外にも新國先生の障害者教育支援のプロジェクトなども紹介することができる。

ここで強調したいのは次の 2 点である。第 1 に、地域などの現場に出て活動することを社会情報学部では数年前から教育プログラムの一環として積極的に行っていること。すなわち、これからやるという計画段階の話では

なく、すでにやっているという実績・経験・ノウハウがスタッフにも学生にもあることである。第 2 に、これらの実績は、本再編案で提案している学部構成理念 (図 2) として明確に学部の理念の中に組み込まれ、3 つの新生コースとして新生社会情報学部教育の重要な柱となっていることである。

これらプロジェクト型の教育実践は単なる「体験型学習」や一般的な「地域貢献活動」ではなく、「相手」や「地域」に対して真摯な姿勢で向き合うという積極的な意味を持っている。「誰のための教育か?」という課題には正面から応える必要がある。学部においては、これらの教育実践を通して課題に向き合う態度形成を行ないつつある。この点で、社会情報学部は「地域連携」「現場支援」に関する教育実践に十分な経験を持っていると言える。

補足資料 4

用語について

* ブログ (Blog)

個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的な Web サイトの総称。内容としては時事ニュースや専門的トピックスに関して自らの専門や立場に根ざした分析や意見を表明したり、他のサイトの著者と議論したりする形式が多く、従来からある単なる日記サイト (著者の行動記録や身辺雑記) とは区別されることが多い。

また、CMS (コンテンツマネジメントシステム) としての側面を重視し、時系列にページの自動生成する機能や他のサイトの記事との連携機能 (トラックバック)、コメント機能などを備えたブログシステムで運営されているものはすべてブログだとする立場もある。

インターネットの普及につれて、多くの人が個人の Web サイトで日記をつけ始めたが、Web 日記は紙の日記と異なり、その内容が広く一般に公開されており、ほかのサイト

からリンクされたり論評されたりする。また、電子メールなどを通じて著者と読者がコミュニケーションをはかったり、特定のトピックスについて電子掲示板で多人数で論議することも容易である。

そうした環境の中で、Web 日記は独自の進化を遂げ、それまでの個人サイトでもない、紙の日記でもない新しいメディアとして台頭した。そうした新しい形式の日記風サイトを指す言葉として「Web」と「Log」（日誌）を一語に綴った「weblog」（ウェブログ）という言葉が誕生した。現在では略して「blog」（ブログ）と呼ばれることが多い。

ブログでは個人の行動の記録は重視されず（一切載せないわけではない）、世相や時事問題、専門的话题に関しての独自の情報や見解を掲載するという形式が主流となっている。また、ネット上で独自に見つけた面白いもの、変なもの、スクープなどを紹介し、そこにリンクを張って論評したり、街で見つけた話題（ネタ）を紹介するという記事も多い。大きな事件や事故が起こった際に、地元の人や関係者、目撃者などが自分のブログに知っている情報を掲載することで、メディアを介さずに「生の」情報が流通するという事例（イラク戦争時にイラク人の男性が公開していた「バグダッド日記」など）も見られる。

多くのブログには読者が記事にコメントを投稿して掲載できる掲示板的な機能が用意されている。また、別のブログの関連記事へリンクして相手の記事に自分の記事への逆リンクを掲載する「トラックバック」という機能もあり、興味や話題ごとに著者同士や著者と読者によるコミュニティが形成されている。最近では、ブログによる「ロコミ」で情報が広がり、マスメディアが後追いでそのトピックを取り上げるという現象も起こっており、そういった面からもブログは新しいメディアとして注目されている。

(e-Words より)

* CMS (Contents Management System)

Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。広義には、デジタルコンテンツの管理を行なうシステムの総称。

Web サイトを構築するには、テキストや画像を作成するだけでなく、HTML や CSS などの言語でレイアウトや装飾を行ない、ページ間にハイパーリンクを設定するなどの作業も行なう必要がある。これらの要素を分離してデータベースに保存し、サイト構築をソフトウェアで自動的に行なうようにしたものが CMS である。

CMS を導入すれば、テキスト制作者は HTML などの知識を習得する必要はなく、デザイナーはテキストが更新されるたびに作業を行なう必要はなくなり、それぞれ自らの作業に集中することができる。また、サイト内のナビゲーション要素なども自動生成するため、ページが追加されるたびに関連するページにリンクを追加するといった煩わしい作業からも解放される。CMS の中には、サイトのデザインを「テンプレート」（ひな型）としてあらかじめいくつか用意しているものもあり、これを使えば画像の作成やデザインなどを行なうことなくサイトを構築することができる。

(e-Words より)

* SNS (Social Networking Site, 別名 social networking service)

参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型の Web サイト。誰でも自由に参加できるサービスと、「既存の参加者からの招待がないと参加できない」というシステムになっているサービスがある。

自分のプロフィールや写真を公開する機能や、新しくできた「友人」を登録するアドレ

ス帳、友人に別の友人を紹介する機能、サイト内の友人のみ閲覧できる日記帳、友人間でのメッセージ交換に使う掲示板やカレンダーなどの機能が提供される。

有料のサービスもあるが、多くは無料のサービスとなっており、サイト内に掲載される広告や、友人に本やCDなどの商品を推薦する機能を設け、そこから上がる売上の一部を紹介料として徴収するという収益モデルになっている。

(e-Words より)

* ICT (Information and Communication Technology)

情報 (information) や通信 (communication) に関する技術の総称。日本では同様の言葉として IT (Information Technology: 情報技術) の方が普及しているが、国際的には ICT の方が通りがよい。総務省の「IT 政策大綱」が 2004 年から「ICT 政策大綱」に名称を変更するなど、日本でも定着しつつある。

(e-Words より)

補足資料 5

本再編案策定の経緯

2006/09/28 (木) 臨時教授会。

学長・理事による学園政策

検討委員会「札幌学院大学の新たな発展を目指して——2008 年春・SGU は変わる——(構想案)」の提示と説明。

学部内に学部再編案を審議検討する WG の設置を承認。

2006/09/29 (金) 第 1 回 WG. スケジュールの確認、学部再編案の骨格を議論。

2006/10/02 (月) 第 2 回 WG. 学部再編案の骨子を整理。

2006/10/04 (水) 第 3 回 WG. 学部報告会用の調整。

2006/10/05 (木) WG 案を学部報告会で説明。質疑応答。参加者 13 名。

第 4 回 WG. 報告会の意見の検討および最終案の方向性の確認。

2006/10/09 (月) 第 5 回 WG. 最終案の検討。

2006/10/10 (火) 臨時学部教授会。WG 案を学部案として採択することを承認。